

平成25年度の取組み及びその予算について

<高知県新エネルギービジョンの推進によって実現を目指す本県の姿>

取組みのポイント	これまでの取組み状況	平成25年度取組みの方向性	予算額	10年後のめざす姿
太陽光 (1)大規模太陽光発電(メガソーラー)の整備 (2)中小規模太陽光発電設備の初期費用の負担軽減	○ こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・メガソーラー事業主体の検討 ・レンタル方式等支援手法の検討	○ こうち型地域還流再エネ事業主体(SPC等)の立上げ → 安芸市含む5箇所 ○ 民間企業等による導入促進 ○ 防災拠点への導入促進	再エネ事業出資金 170,000千円 再エネ利活用補助金 20,000千円	関連産業の育成・集積、雇用の創出、エネルギーの地産地消、地球温暖化対策への貢献等 新エネルギーの導入促進
小水力 ○小水力発電導入に向けた検討 ○県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援	○ こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・事業化適地の絞り込みや導入市町村支援 ○ 地蔵寺川発電所(仮称)建設計画の基本設計 ・発電計画策定、工事費算定、経済性評価等	○ 地蔵寺川発電所の実施設計 ○ 市町村等による導入促進 → 公営企業局において、複数市町村の可能性調査等を支援	地蔵寺川発電所実施設計委託費 47,105千円 再エネ利活用補助金 20,000千円	
風力 ○ 地元のメリット創出に向けた支援	○ こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討 ・梶原町四国カルストにおける風力発電事業化計画支援	○ 市町村への助言や支援、ノウハウ蓄積 → 梶原町四国カルストにおける風力発電事業化の検討 ○ 民間企業等による導入促進	再エネ利活用補助金 20,000千円	
木質バイオマス (1)木質バイオマス燃料供給体制の強化 (2)燃焼灰の処理手法周知 (3)効率的な施設整備やボイラー導入 (4)需要側を中心とした集団化による効率的な事業展開 (5)木質バイオマス発電の推進	○ 燃料供給拠点から利用機器までの集団化 ・地域循環システムの仕組みの検証、普及等 ・木質ペレット生産施設の改善等 ○ 民間企業の発電事業化支援策の検討 ・事業化要望調査、具体的支援策の検討等	○ 木質バイオマスボイラーやチップ加工施設等の導入促進 → 木質バイオマスボイラー37台などに支援 ○ 燃料配送車導入や燃焼灰処理・再生利用の促進 ○ 木質バイオマス発電事業に必要な施設整備 → 県内2箇所において木質バイオマス発電事業に必要な施設整備を支援予定	ボイラー等導入補助金 355,266千円 焼却灰処理等補助金 1,372千円 木質バイオマス施設整備補助金 3,480,309千円 【債務負担行為】	
普及啓発 ○ 新エネルギー関連産業育成体制の構築	○ 新エネルギー産業交流会の実施 ・県内事業所アンケートの実施 ・新エネルギー産業交流会の実施 ○ 普及啓発活動の実施 ・新エネルギー導入促進協議会による講演開催	○ 新エネルギー関連市場・技術動向等の企業向け情報提供 ○ テーマを定めた研究開発の取組み → 新エネ交流会を3回程度開催	新エネルギー産業交流会経費等 2,532千円	

木質バイオマス施設整備事業（予算額3,480,309千円）木材産業課

現状

- 県内人工林の年間成長量約300万m³
- 平成23年度の県内素材生産量約50万m³
- 大型製材工場の稼働にあわせて、県内素材生産量を72万m³まで増産することを目標に設定

課題

- 小径木や曲がり材など低質材の活用先の確保
- 発電施設の整備には多額の初期投資が必要
- 間伐材等未利用材100%の専焼は事例が無く、安定的な稼働までにはリスクがある

基本的な考え方

- ◆ 大型製材工場の稼働とあわせて木質バイオマス発電を事業化することで木材の付加価値を高め、森林資源を余すことなく活用し、林業における雇用の場の確保や木材価格の安定化に繋げる



事業内容（2施設分）

- 送電規模：10,800kw
- 木質チップ年間使用量：約172,000t
- 直接雇用：約42人
- 稼働予定：平成27年度

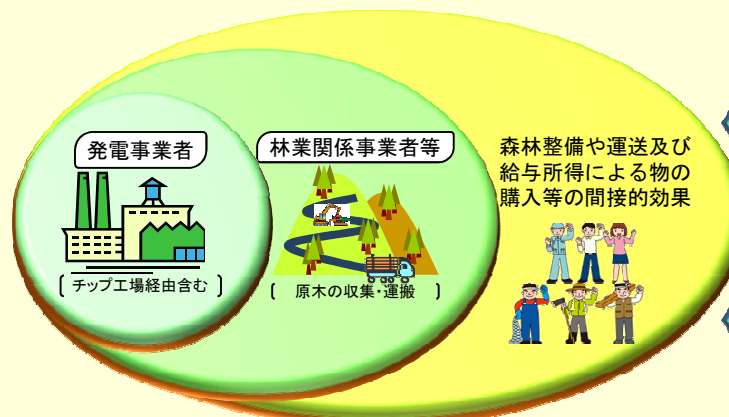
県内への波及効果（1施設での試算）

● 林業に対する効果

- ・ これまで利用されなかった小径木や曲がり材など低質材の活用先の拡大
- ・ 電力の固定価格買い取り制度を活用する事により、経済動向による木材価格への影響が少なく、木材価格の底支えに繋がる



● 経済波及・雇用誘発の効果



20年間の継続

全体の経済波及効果（年間）

約1,249百万円

全体の雇用誘発効果（年間）

約142人

木質バイオマス施設の整備事業の概要(木質バイオマス発電(H25,3月時点))

事業体名	土佐グリーンパワー(株)(高知市)	(株)グリーンエネルギー研究所(宿毛市)
会社の設立	平成25年1月23日	平成24年7月30日
施設内容	年間送電量 約3,600万kwh 送電規模 5,000kw	年間送電量 約4,400万kwh 送電規模 5,800kw 木質ペレット年間生産量 約5,000トン
事業費	3,531,000千円	4,091,000千円 (発電施設 3,109,000千円 木質ペレット施設 982,000千円)
補助金	1,626,150千円	1,854,159千円
木質チップの年間使用量	約74,000トン	発電用 約88,000トン 木質ペレット用 約10,000トン
直接雇用	20人	22人 (ペレット製造施設含む)